

第2期花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議からのご意見等への花巻市の考え方等一覧

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略素案への反映状況

A(全部反映)	意見の内容の全部を反映し、素案を修正するもの
B(一部反映)	意見の内容の一部を修正し、素案を修正するもの
C(趣旨同一)	意見と素案の趣旨が同一であると考えられるもの
D(参考)	素案を修正しないが、事業等の実施段階で参考とするもの
E(対応困難)	A～Eの対応のいずれも困難であると考えられるもの
-	質問・所感等のため反映不要

No.	掲載ページ	具体の掲載箇所	区分	意見	検討結果（意見に対する市の考え方）	第2期総合戦略への反映状況	
1			質問	第2期総合戦略では、空き家や優良な宅地の整備など、花巻の魅力として住むところの整備に重点的に取り組むということか。	それだけに特化して取り組むわけではなく、第1期総合戦略の成果や課題を踏まえ、これまでの取組に加えて住環境整備や住宅取得への支援を拡充することが、人口減少の抑制になると考えているものである。	-	-
2			意見	北上の工業団地に企業が進出し、一時的に人が増えているということだけではなく、花巻市にも魅力があるから増えているということであったが、その魅力とは何かを考えた場合、住むところの確保というよりは、遊休不動産の活用やリノベーションまちづくりなどの「底力」の魅力向上に重点を置いた方が良いのではないか。	総合戦略の取組については、住環境の整備だけではなく、4つの基本目標のもと、しごとづくり、子育て支援、安心して暮らせる環境整備などの取組も推進していくもの。 基本目標4においては、第2期総合戦略より「ひとが集う」、「住み続けたいと感じられる魅力をつくる」という視点を追加した。その中の一部が、空き家を解体してアパートを建設する、若い世代に安く宅地を取得してもらうといった施策であり、そのほかにも、観光面やリノベーションまちづくり等を含め、魅力の向上に取り組んでいく。 地方創生は人口問題の解決を目指すものであることから、人が住み、魅力を生かして幸せに暮らしていくことを念頭に置いて施策を進める必要があると考え、こうした人を呼び込むための支援施策を追加したものである。	C(趣旨同一)	第2期総合戦略全体
3			質問	各数値目標はどのような根拠で設定されているのか。	数値目標の多くは「花巻市まちづくり総合計画第3期中期プラン」の指標との整合を図っており、これまでの実績等を考慮して令和5年度までの目標値を設定したものである。 「花巻市まちづくり総合計画第3期中期プラン」の指標で測れない場合は、「まちづくり市民アンケート」等を活用し、目標値を設定しているものもある。	-	-
4	37	基本目標4 1 基本的方向	質問	地域資源を最大限に活用して、地域に付加価値を持たせるという説明があるが、その内容について教えてほしい。	基本目標4においては、良好な居住環境のように、移住してくる方や移住を検討している方、今、花巻市に暮らす方にとって魅力的に映る点が付加価値となると考えられる。このほかに、商店街のにぎわいづくりやリノベーションまちづくり等によるまちなかの魅力向上なども含まれる。 基本目標1においては、観光面の魅力や特産品を活用した6次産業化などが付加価値となり得る。	-	-

No.	掲載ページ	具体の掲載箇所	区分	意見	検討結果（意見に対する市の考え方）	第2期総合戦略への反映状況	
5	37	基本目標 4	意見	<p>防災と減災に関して、最近、地震や大雨・洪水が全国で増加しているが、15～16年ほど前、石鳥谷中学校の建設中に大雨があり、一部浸水したことがある。花巻市は堤防が少なく、大雨・洪水の際には田に水が流れ込むこともある。避難所となっている学校の老朽化などもあることから、万が一のことを想定し、十分な対策をお願いしたい。</p>	<p>北上川の浸水が想定される地区の築堤整備については、実現までに相当の時間を要するとの見解が国から示されており、築堤整備の早期着手や、河道の樹木伐採や掘削等について、引き続き国へ要望していく。</p> <p>新堀地区の指定緊急避難場所については、振興センターが浸水想定区域にあることから、東部土地改良区に変更したところである。</p> <p>八重畑地区及び新堀地区の避難については、避難場所への避難方法や手順、避難場所に収容しきれない場合の他の避難場所への輸送手段などの課題があることから、地域の意見を伺いながら、必要な場合には、バスによる総合体育館などへの輸送を検討し、避難方針の策定を進めていく。</p> <p>なお、小山田地区においても新堀地区と同様の問題意識があり、これまでは市で指定した指定緊急避難場所である振興センターに避難してもらっていたが、指定緊急避難場所を変えてほしいという申し出もあることから、地域と話し合いをしながら、進めていきたい。</p>	D (参考)	-
6			意見	<p>子育てに関して若い方と話す機会があり、他市から転入してきた方からは、花巻市は子育てに対する様々な支援があり、良いところだという声を聞く。しかし、駅などを含め花巻市の施設は「点」であり、施設から施設への移動が難しい、つながりが無いという意見もある。また、具体的に以下のような意見もあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しくできる市の図書館の中に、気軽に滞在できるような子どもの遊び場があると良い。 広域公園は素晴らしいと感じるが、車を使うことが前提になっていることから、時期限定で有料でも良いので、バスを出してもらえると良い。 	<p>現在、新花巻図書館整備基本計画策定に向けて検討を進めているが、その検討の中で、子どもが遊ぶことができるスペースなどが必要かどうかについても検討していく。</p> <p>その他のご意見を含め、効果的な事業実施のために、対象者を明確にしたり、世代別のきめ細やかな支援を検討したりする必要があると認識しており、今後の事業検討の参考とさせていただきます。</p>	D (参考)	-
7			意見	<p>住み続けたいまちのために、高齢者も含め、自分たちで考え、行動することが大切であると感じる。</p>	<p>高齢者を含めた多くの市民が自主的にまちづくりを進める環境を整備するため、引き続き、コミュニティ会議を中心とした自主的な地域づくり活動を支援するとともに、市民参画の実施や市政懇談会の開催により、市民が積極的に市政に関わることができるようにする。また、ボランティア団体やNPO法人等に関する情報を発信し、市民意識の高揚を図るとともに、それらの団体が行う公益的公的活動を支援することにより、協働のまちづくりを推進していく。</p>	C (趣旨同一)	<p>(P43-45) 基本目標 4 「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」 重点方針② 「地域で学び、育ち、自主的に進めるまちづくり」 施策の方向性イ 「多くの市民がまちづくりを進める環境をつくる」 ・地域づくり活動推進事業 ・コミュニティ助成事業推進事業 ・市民参画・協働推進事業 ・市民団体等活動支援事業</p>
8			意見	<p>今住んでいる方の流出抑制を含めて様々な施策に取り組む、と受け取った。子育て支援をはじめとする様々な施策に関する情報は、移住を検討している方にとっても重要であり、花巻市が移住先の選択肢に入るよう、こうした情報が市外の人に伝わるように発信することが重要である。</p>	<p>平成27年度より移住担当部署を設け、移住希望者専用のポータルサイトの公開や首都圏における移住に関する情報発信などを行う「移住・定住促進等対策事業」、市民とともに花巻市の魅力を発信する「シティプロモーション推進事業」により情報発信に取り組んでいる。</p> <p>今年度はコロナの影響により、移住に関する東京等での相談会が開催できなかったため、オンラインでの相談会を行ったところであるが、今後も、移住希望者の情報取得方法などを調査の上、効果的な手法を取り入れ、発信していく。</p>	C (趣旨同一)	<p>(P24-26) 基本目標 2 「花巻市へ新しいひとの流れをつくる」 重点方針① 「移住・定住の推進」 施策の方向性ア 「花巻市の魅力を発信し、移住・定住の受入れ環境を整備する」 ・移住・定住促進等対策事業 ・シティプロモーション推進事業</p>

No.	掲載ページ	具体の掲載箇所	区分	意見	検討結果（意見に対する市の考え方）	第2期総合戦略への反映状況	
9		Ⅲ 第2期総合戦略の目指すべき方向 2 新たな視点 (2)	意見	新たな視点であるSociety5.0や5Gなどについて、インフラ整備が進んでおらず、どのように活用できるか明確になっていない部分が多いことから、現状や利活用の方策等について、専門家からの意見を聞いた上で、こうした会議の場で提示して議論するなどの仕組みを作ってはどうか。	花巻市では、今年度より民間ICT企業出身者をICT政策推進監として採用し、業務の一部についてICTを活用した効率化等に取り組んでいる。こうした中、ローカル5Gについては、市の政策への活用可能性について、若手職員を中心に勉強会を始めたところである。 活用を進めるに当たり、まずは、職員が勉強し、一定程度理解した上で、専門家を入れるなどして、ローカル5G等の技術の活用を視野に入れながら、Society5.0の取組を進めていく。	D(参考)	-
10	44	基本目標4 重点方針② 実施事業「岩手県立大迫高等学校生徒確保対策事業」	意見	大迫高校の生徒確保に関する取組に感謝する。県教育委員会では、募集定員の半分以下の入学となる状態が2年続くと募集停止にするという方針であるが、今年度は半分を割りこんだため、来年も同じ状況が続くと募集停止になる。 「おおはさま留学生」の取組を2年前から始め、現在仙台市から1名、北上市から1名の2名が来ている。P44に記載の、令和3年度から開始する「地域みらい留学事業」は、全国に情報発信して生徒を募集するものだが、間に合うかどうか危惧している。 大迫だけでなく、市内他地域からの入学生もおおり、通学タクシー・バスにかかる費用も支援をいただいている。 市には、万が一一定員要件を下回ったとしても、高校が存続するよう県に働きかけてほしい。	大迫高校の生徒確保対策については、これまでも生徒確保対策協議会が行う事業に市で支援をしてきたが、今年度は厳しい状況にあると認識している。 令和3年度は「地域みらい留学制度」を活用し、自然や伝統芸能、ぶどう産業を生かした特徴ある地域の魅力を全国に発信し、募集を進めていきたい。また、生徒確保対策協議会への支援については、一層拡充しながら大迫高校の生徒を地域で一緒に育てるということを重点に情報発信していく。 市としては、まずできることを行い、多くの生徒を確保する対策に取り組んでいく。	D(参考)	-